

令和7年第5回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和7年4月21日（月）18:02～18:59
- 場所：総理大臣官邸4階大会議室
- 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	十 倉 雅 和	住友化学株式会社 取締役相談役
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	中 野 洋 昌	国土交通大臣
	坂 井 学	内閣府特命担当大臣（防災） 兼 国土強靱化担当大臣
	伊 東 良 孝	新しい地方経済・生活環境創生担当大臣

(議事次第)

- 開 会
- 議 事
 - グローバル対応
 - 地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題
- 閉 会

(資料)

- 資料1 グローバル対応(内閣府)
資料2 グローバル対応について(有識者議員提出資料)
資料3 参考資料(地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題)(内閣府)
資料4 持続可能な地方行財政の構築の検討に向けて
～市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計～(内閣府)
資料5 地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題
～「楽しい日本」・「楽しいふるさと」の実現に向けて～(有識者議員提出資料)
資料6 災害対応体制の強化と国土強靱化の取組について
(坂井臨時議員提出資料)
資料7 成長力を引き出し、地方創生を支える社会資本整備
(中野臨時議員提出資料)
資料8 「地方創生2.0」の推進と持続可能な地方行財政の確立に向けて
(村上議員提出資料)
資料9 (参考)地方創生2.0の最近の動きについて(伊東臨時議員提出資料)

配付資料1 物価高対応(内閣府)

(概要)

(赤澤議員) ただ今から、「経済財政諮問会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

議題2「地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題」には、中野国土交通大臣、坂井防災・国土強靱化担当大臣、伊東新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に臨時議員としてご参加いただく。

○「グローバル対応」

(赤澤議員) 議題1「グローバル対応」について、まず十倉議員から、資料2の民間議員のご提案をご説明いただく。

(十倉議員) 資料2をご説明する。

米国による関税措置の発動を受け、世界経済の不確実性が急速に高まっている。自由で開かれた貿易・投資体制の危機は、資源を持たない我が国にとって、経済社会の基盤が揺らぎかねない。こうした状況下で必要となる取組について、3点提言している。

1 ポツ、「安定的なマクロ経済環境の構築」について。まずは、短期的に資金繰り支援などの対応により万全を期すとともに、持続的な経済成長の実現、賃金引上げのモメンタムの定着につながる適切な経済財政運営が重要と考える。

2 ポツでは、対外的な貿易・投資関係について、米国に対し、措置の見直しを強く求めるとともに、経済連携のルール作り等において、我が国がリーダーシップを発揮することで、自由で開かれた貿易・投資体制を維持・強化すべきとしている。

2 ページ目の3 ポツ、外的ショックに強靱な国内経済基盤の構築について、適切なマクロ経済政策運営の下で、成長と分配の好循環を定着させ、国内投資の拡大、サプライチェ

一の維持・強靱化に継続して取り組むべきとしている。

また、対内直接投資の拡大に向けて、外国人の定着が重要であり、本人だけではなく、帯同する家族も念頭に、日本国内でスムーズに活動できるビジネス・生活環境を整備し、安心して暮らせる魅力ある国となるようにすべきと考える。

次に、意見交換として、私から、米国の関税措置と経済連携協定の拡大、この2点について申し上げる。

1点目、米国の関税措置については、申し上げるまでもなく、我が国経済に深刻なマイナスの影響を及ぼすことは必至であり、経済界として大変な危機感を持っている。政府においては、既に米国政府と協議に入っているが、法の支配に基づく自由で開かれた国際経済秩序を維持する観点から、長期戦も視野に対応することが重要であると考えている。

2点目、経済連携協定の拡大について。米国政府との協議と並行して、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国といった国々に対し、CPTPPへの加入を働きかける必要があると考える。また、CPTPPについては、EUも協力強化に関心を示している。日本はEUと既にEPAを結んでおり、こうした動きは大いに歓迎、推進すべきと思う。

また、南米6か国のメルコスールや中東湾岸6か国のGCC、トルコなどとのEPA/FTAの締結なども通じ、第三国、とりわけグローバルサウスとの連携を着実に進める必要がある。

こうした一連の取組は、成長力の高い市場を確保するだけではなく、国際経済秩序の回復を図る上での足がかりにもなると考える。自由貿易体制の維持・強化に向けて、我が国が主導的な役割を果たしていくことは極めて重要である。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 米国の関税措置の発動を契機として、我々はいろいろなことを考えなければいけなくなっているのだが、主にグローバルに非常に強い日本経済を作っていくという観点で4点お話をさせていただく。

1点目は、今までにない多層的なサプライチェーンの構築・強化というものがとても大事だと思っている。基本的にはアメリカ・ヨーロッパを中心として様々考えてきたわけだが、これからはアジアや、アジアだけではなくアフリカ、あるいはインド、という世界中の様々な国とどういう形の強靱なサプライチェーンを作っていくかというところをしっかりと考えていく必要があると思う。

昔、例えば日本地図を逆さまにしてみると、同じことでも全く見え方が違ってきて、新しい発見があるという話があったが、世界中のいろいろなサプライチェーンを、今のこの事態を契機として改めて違う目線で見ると、我々が考えるべきことは数多くあり、官民を挙げてしっかり作っていくことがこの時期だからこそ大事なのではないかと。

2点目は、そういう意味でのサプライチェーンだけではなく、グローバルな連携強化がとても重要だと思っている。それは、十倉議員のお話があったような、CPTPPをはじめとした経済連携協定をしっかりとやっていく、日本がそういう意味ではリーダーシップを発揮していくことが大事なのだが、もう一つ、少し経済的な観点から言えば、対内直接投資をしっかりと増やしていくことが重要ではないかと思っている。

資料1「グローバル対応」では、対外直接投資はかなり増えているわけだが、対内直接投資は相当少ない規模にとどまっている。これは拡大が期待されるわけだが、さらに対内直接投資を増やして、そういう意味での開かれた日本を創っていくことが大事ではないか

と思う。

その点では、3点目だが、日本は言語とか制度の壁を抱えているので、海外の企業や海外の人たちがより活動しやすいような環境を作っていくことが大事だと思う。

これは、生成AIの発展によって、実は相当できることが増えている。今、インバウンド観光の方が来ているが、様々な言語の方が来ている。しかし、観光地の方々は結構うまく対応できている。スマホの自動翻訳を使って英語でも日本語でもない言語の人たちとうまくコミュニケーションができていますので、このようなテクノロジーを使って、もう少し制度的な面もうまく入りやすいように、活動しやすいようにするという工夫はしっかりやっていくべきではないか。

4点目は、次のテーマとも関係するのだが、この動きを各地域の活性化にしっかりつなげていくということは非常に大きなチャンスであるし、大きな可能性のあるところだと思う。グローバル対応と地方創生は、別物ではなく、グローバル対応をすることで地方がかなり強くなっていく、地方がより直接的に海外の人たちとつながって、そこから地域を活性化していく、こういう方向性を考えていくことが大事だと思っている。

(新浪議員) まず、今回の米国の関税はあくまでも手段の一つの話であり、より本質的には、米国はもはや世界の盟主を名乗る意思を持たず、国際体制重視から、内向き、自国優先への転換が明確になったということではないかと。その中で、我が国として国内外にどのように対応すべきか、簡単に4点ほど申し上げる。

第一に、このトランプショックについては、この間、広島に行った際に現地の企業の方々にもお会いしたが、大きなショックを受けておられた。そういった中で、これを契機に、今、柳川議員からもあったように、まず国内経済の活性化をしっかりやっっていかなければならない。

ゆえに、失われた30年においてなかなか進まなかった規制緩和、規制改革についても、特に、ライドシェアも約80%の方々が移動の足の不足が以前と変わっていないと感じているとのデータがあり、医療における予防の強化を含むHxなどの領域においても、まだまだできることが多くある。また、人材の流動化も加速させるべき。民間は資金を持っている。是非、民間投資を引き出すとともに、新陳代謝を促し、このトランプショックを乗り越えることによって日本の経済を強くしていく仕組み作りを早急に進めることを改めてお願いする。

また、円安是正の圧力や、関税の応酬にあってなお、日本は輸出でも勝てるという体制を作っっていかなければならない。そのためには、付加価値の高いものを作ることが必要であり、「戦略的不可欠性」がどういったところにあるかを把握し、強化していくことが肝要。

例えば、電力グリッドや鉄道、鉄鋼などにおいても、日本は非常に良い技術を持っている。中堅・中小企業も良い技術を持っているが、その不可欠性について企業自身が十分に理解していないケースも多い。その意味で、経産省、防衛省、そして、国家安全保障局などが連携し、企業の持つ技術と不可欠性を俯瞰的に把握するということを進めていただきたい。こうした領域において官民がさらに協調し、不可欠性を理解した上で輸出や国際交渉に当たり、レバレッジとして活用するということが非常に重要になってきている。

現状の日本の輸出額は対GDP比で17%程度だが、経済安全保障を中心として、さらに25%まで上げるといった目標設定と、その実現に向けた対応を進めていただきたい。

2点目は、これも柳川議員から指摘があったが、本気で対内直接投資をさらに増やすべ

く取り込むことが重要。この実現には、投資減税などのインセンティブ付与、日本の国内規制の対応、エネルギーの調達、人材のマッチング、海外から高度人材を呼び入れるための生活環境の整備など、ワンストップでソリューションを提供できる体制を構築することが肝要。シンガポールのEDB（経済開発庁）は良いモデルであり、EDBも参考に、経済産業省を中心に体制整備をしていくべき。

3点目は、グローバルサウスとの接点強化が重要。例えば、インドにはデジタル人材は数多くいるが、製造業がなかなかうまくいっていない状況があり、製造業を求めているといったことがある。インドを中心としたグローバルサウスは、今、地政学的にも大変重要な位置づけであるため、総理にもどこかの段階で行っていただけると良いのではないかと。

また、中国がデフレ輸出をしていく中で、それとともに各国が保護主義的になる可能性がある。こうした中で、日本はグローバルサウスに投資し、その国で一緒になって付加価値のある製品を作ってもらい、それを日本企業のサプライチェーンに組み込んでいくような仕組みを作るべきではないか。JBICやJICAの活用を含め、グローバルサウスへの日本企業の進出を後押ししていきたい。

最後に、不確実性が高まる中でやはり財政力というのが大変重要になる。アメリカ国債のみならず、日本国債にも課題がある中で、財政力を高めるために、もう一度政府はディシプリンを持って対応すべき。

（中空議員） 米国発のニュースに日々振り回されている状況に変わりはないと思っている。しかし、赤澤大臣の訪米交渉の成功で様々な論点が浮き彫りになった上、次につながるものになったと思う。

トランプ関税の落としどころを見つけることが一番の難問と言えるが、割と多くの金融市場関係者や、あるいはアンケートなどを見ると、少なくとも半年のうちに収束できるのではないかと考えている人が多いのも、これは多分期待を込めてだろうが、事実である。とはいえ、収束するまでは、いいニュースが出ればプラスに、悪いニュースが出ればマイナスに、を繰り返すボラティリティーの激しいマーケットの状況が続くのではないかとと思われる。

既に、自動車、自動車部品、アルミ、鉄鋼などの関税全てを、大臣がテーブルの上に出していただいたので、ここはぜひ少しでも日本の製造業を始め、セクター別にみて、日本が有利になるよう、このまま導いていただくことを強く希望する。正直、関税が決まった場合の対策を取っている場合ではなく、日本全体が一丸となって、できる限り日本にとって有益な結論を引っ張ってくることに専心すべきだと思う。

そのため、補助金や消費税減税、中小企業の資金繰り支援などは、いざというときのセーフティネットとしては大事であるから、そのための頭の体操は必要だが、それにとどめ、むしろ日本の立場をしっかりと表明していただきたいと思う。同時に、アメリカ以外の国との連携をどうするかについても、リーダーシップを発揮していただきたい。

桜の季節だったので、海外投資家が本当に数多く日本に来ていた。とりわけ欧州の投資家などは、なぜ日本政府は欧州やオーストラリアと組まないのかと口々に言っていた。また、トランプ大統領が放棄している気候変動関連の政策についても、地球上の気候変動リスクは高いわけだから、これは地球上全員の問題としてどうトランプ大統領に改心させるかも重要かと思う。例えば、二酸化炭素の排出量にペナルティーをかけることを、米国を除く全ての国、当然中国も含めた世界全体で決められないか。

トランプ関税で行方が不透明になっている中、こうした様々な点での戦略性とリーダー

シップの発揮こそが日本国民にとって最も響くものだと確信している。国内の安定した経済を構築することに加え、実質GDP成長率1%を達成する目標に着々と向かうことは、外部環境がどうであれ、ほかの議員の方もおっしゃったが、重要だ。

また、米国債市場の売りがあったが、それゆえ米国債購入を強いられるかもしれないし、既に通貨政策の一環として米国債を永久債に変えるとか、あるいは保有税を支払うよう仕向けるといった話も浮上している。こういう話は一蹴すべきものであり、聞く耳を持つ必要はないと考える。

さらに、ドルシステムのフリーライドについても話が出ているようだが、ドルシステムのためにどれだけ日本が貢献してきたかを説明していただきたい。

本当に赤澤大臣の成功により、また、石破政権のこれまでの取組により、日本は対米で良い立ち位置にあるという評価が多いようだ。ぜひ日本の国益を守るべく、引き続きよろしくお願ひしたいと思う。

(赤澤議員) 続いて、閣僚からご発言をいただく。

(武藤議員) 米国の関税措置に対しては、我が国産業に与える影響を精査しつつ、支援に万全を期すことが重要だ。

これまで全国に設置した相談窓口やプッシュ型での調査により、影響の精査を集中的に進めてきた。本日午後に省内で第3回米国の関税対策本部を開催し、その結果を中間的にまとめ、公表した。引き続き、現場の声を踏まえながら積極的に情報発信しつつ、実態に即した形で追加の対応を実施していく。

党での議論も進んでいると承知をしており、赤澤大臣も先週訪米し、米国との本格的な交渉が始まった。引き続き、米国に対して関税措置の見直しを強く求めていくとともに、政府全体で一丸となって対応していく。

また、世界の不確実性が高まっているからこそ、我が国の輸出先を引き続き確保するためにも、CPTPPやグローバルサウスとのEPAなど、自由貿易を重視する同志国との連携の強化やサプライチェーン強靱化、WTO改革などにも取り組んでいく。

さらに、こうした情勢にある今こそ、2040年度国内投資200兆円という官民目標の実現に向けて、DXやGXなどの戦略分野への成長投資により潜在成長率を引き上げ、市場の成長期待を高めて賃金や消費の拡大につなげることが不可欠だ。

明日、経済産業省の審議会で、成長投資が導く2040年の産業構造を数字で示し、実行すべき政策の方向性と一体的に議論する予定だ。実現可能な明るい将来見通しを企業、国民、政府で共有し、予見可能性を高めながら、高付加価値化に向けた成長投資の拡大と持続的な賃上げの実現に必要な政策をさらに強化していく。

(赤澤議員) 米国による一連の関税措置により、世界経済の不確実性が高まっている中にあることは、引き続き、我が国、そして、世界経済の動向に細心の注意を払っていく必要がある。

その一方で、足下の物価高に対しては、お手元にある配付資料1のとおり、令和6年度補正予算及び令和7年度予算等に盛り込んだ施策を総動員し、万全の対応を講じていく。

なお、本資料は、本日時点の情報によるものなので、今後の政策対応の進捗に応じて、その都度アップデートし、政府全体及び関係府省において、国民の皆様に対し、しっかり周知・広報に努めていく。

○「地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題」

(赤澤議員) 次に、議題2「地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題」だ。

ここからは、中野国土交通大臣、坂井防災・国土強靱化担当大臣、伊東新しい地方経済・生活環境創生担当大臣にも議論にご参加をいただく。

まず、柳川議員から資料5の民間議員のご提案をご説明いただく。

(柳川議員) 資料5をご覧いただきたい。少し細かい政策も含めて書いてあるので、まずは私の個人的な意見からお話しさせていただき、民間議員ペーパーの説明という流れにさせていただければと思う。

地方創生2.0はとても大事な課題なのだが、私が考えるに、これは各地方が縮小再生産ではなくて大きく拡大再生産をしていく。それは、金銭的な面のみならず、ウェルビーイング的なものを含めて、大きく地方が活性化していく必要があるのだろう。そのためには、何か外側から大きなインプットがないと、なかなか大きな拡大再生産にならないと思う。

その大きなインプットの中で大事なことは2つあると思っており、1つが、先ほど前半のところでお話ししたような、対内直接投資を活性化していき、そこで様々な、人だとか、お金だとか、あるいはアイデアを持ち込んでもらう。これが地域の活性化につながっていくのだろう。

それも、多様なところでいいと思う。それぞれの地域に応じた対内直接投資を呼び込んで、それぞれの地域の特色を活かした活動をしてもらえばいいと思うのだが、そういうものをどんどん呼び込んでいくことが、今のグローバル化対応の意味でも、地方創生の意味でもとても大事ではないか。

そういう意味では、資料に書いているが、特区も含むような規制・制度改革をしっかりとやって、今のまさに地方創生2.0にふさわしいような新しい海外からの投資の呼び込みはぜひ必要ではないかというのが1つ目である。

もう一つは、人材の話。人がどうしてもいない。そうすると、雇用も生まれず、企業の活力も出てこない、新しい生産もできないということだ。ただ、日本全体としては人口減少の世の中である。そうだとすると、どういうインプットがあり得るのかということ、まさにこれはずっと申し上げていることだが、関係人口という形で様々な地域に携わってくれる人の数を増やす。人の知恵を増やす。その中には、公務員の方々の兼業・副業の緩和も含めて、今までにない知恵を持った人をどんどん呼び込んできて地域を活性化させていく。この2つが新たなインプットとしてはすごく大事ではないかと思う。

その上で、財政を使っていくにしても、限られた財源の中で成果を出していくためには、経済財政諮問会議としてはしっかりと成果を具体化して出していってもらい、見せていってもらい、こういうところの取組がとても重要ではないかということで、資料でも、EBPM、あるいはしっかりとKPIを設定するというのを強調している。

お金を出して行って、結果がどうなっているか、後付けでいろいろな説明があるというだけではもったいないので、事前に目標やKPIを設計して、それに基づいた成果がちゃんと出ているかどうかをチェックしていく。それが出ていなかったら、修正をして、改善をしてもらう。こういうプロセスを回していくことが大事だと思う。

そのときの目標というのは、通常、アウトカムとアウトプットの区別を諮問会議ではしているわけだが、どれだけお金を使った、これだけお金を順番に使ってきたというプロセス管理ではなく、目標としている成果がどれだけ達成できたか、どれだけその成果を見える化できているか、というアウトカムのところをしっかりとKPIとして設計して、今のようプロセスを見ていくことがとても大事ではないかということである。

少し長くなったが、資料5では、「楽しい日本」、「楽しいふるさと」という、総理が強調されることの実現に向けてということで、3点書いている。

まず、1では、「自己実現できる『楽しいふるさと』が創り出す新しい地域経済」について、まさに今申し上げたような質の高い雇用の場の創出がとても大事で、そのためには新たなチャレンジの機会をしっかりと作っていくことが大事だろうということで、事業の創出、生産性向上、新たな労働参加というところを強調している。

そのためには、今申し上げたような、働き方改革、地方公務員の方の兼業・副業の弾力化、関係人口や移住受入れ環境の整備、こういうものを通じて、地域を創る人財形成への取組や特色ある付加価値創出の取組を支援する。その際、各事業の効果や成果に至るプロセスの自律性・持続性を適切に検証するということを書いている。

ライフステージに応じて自己実現の在り方は変わってくるので、特にシニアの方々の魅力のある働き方・職場作りを考えていく必要があると思うし、官民連携でこういうことを進めていく。その結果として、何度も強調して恐縮だが、やはり見える化というのが大事だと思っている。

それから、地域の特色あふれる付加価値の創出ということで、新地方創生交付金の活用、特区を含む規制・制度改革、PFSを活用した官民連携による事業の創出ということで、生活のウェルビーイング向上に直接つながるような産業の活性化が大事だと書いている。

適切なKPIの設定による政策の推進は、先ほど申し上げたが、これはお金だけに限らないので、ウェルビーイングの改善につながるようなKPIの設定もしっかり考えていく必要があると思うし、そのためにはどういうウェルビーイングを指標として使うのかという多面的な測定をしていくことの開発・蓄積も大事だと思っている。

国民の不安を取り除くということで、2では、社会基盤整備、防災・減災、国土強靱化ということもとても重要で、インフラの調査・点検の高度化ということで、ここもデジタル技術や省人化技術を最大限に活用して、より効果的にやっていく必要があると思う。

インフラ老朽化対策は、予防保全のほうに移行して、効果や成果をしっかりと見える化していくことが大事だと思っている。

国土強靱化のところは、緊急度や経済・社会的な影響を総合的に勘案して、事業の優先度を踏まえて着実に推進していくことが重要だし、ソフト面の取組も重要。

「コンパクト+ネットワーク」ということで、インフラのトリアージとか、全体の中長期的なメリットを明確にしつつ、計画的に推進していく必要があると書いている。

3の活力ある持続可能な「楽しいふるさと」の実現ということでは、行財政基盤の構築ということが書いている。これもずっと諮問会議で言っているが、広域連携というものが重要だと思っているので、広域連携や国によるデジタル共通基盤の整備を通じたDXによる効率化が重要だと思っている。民間のほうはかなりDXを通じた効率化を進めている。地方の行財政においても、DXというのは圧倒的に重要だと思っている。

諮問会議は、国全体で実質1%の安定的成長ができればということを目標としているが、これができても、各地域が国全体と同レベルに近い生産性向上と、社会保障の給付と負担の改革の継続が、各自治体の財政基盤の健全化には不可欠である。そういう意味では、いま一段の行政サービスの提供体制の持続可能性の確保ということで、国・都道府県・市町村の役割分担の見直し、垂直補完、DXの徹底というところを書いている。

(赤澤議員) それでは、災害対応体制の強化と国土強靱化の取組について、坂井大臣から資料6に沿ってご説明をお願いします。

(坂井臨時議員) 令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、災害対策の強化を図るため、災害対策基本法等の一部を改正する法律案を今国会で審議いただいているところだ。防災立国の構築に向け、防災庁の設置も見据え、内閣府防災の取組を強化している。

まず、避難所の生活環境を整備するため、地方創生の取組と連携し、新地方創生交付金を活用した自治体の資機材整備を支援している。

次に、防災DXの取組として、各機関の防災情報システムを横断的に連携するSOBO-WEBの機能強化などを進めている。

また、NPOや民間企業などの多様な主体と連携して、被災者の支援を行う体制を強化する取組も進めていく。

さらに、内閣府防災の総合調整機能の強化に向け、今後、次官級の「防災監」を設置するとともに、新たに創設した事前防災対策総合推進費も活用し、各省による防災に関する調査・研究開発や、関係省庁や地方自治体の先進的な取組を支援していく。

今年3月に公表した南海トラフ地震の新たな被害想定では、強い揺れや津波により最大29.8万人の死者、約235万棟の建物被害など、甚大な被害が見込まれている。これらの大規模災害に備え、防災施策を一層推進していく。

また、大規模自然災害等から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進する必要がある。6月をめぐりに策定する第一次国土強靱化実施中期計画の素案を4月に公表したところであり、今後推進すべき施策と目標を積み上げた結果、その裏づけとなる事業規模は5年間でおおむね20兆円強程度となると示している。

また、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率8割等に鑑み、おおむね20年から30年程度を一つの目安として、ハード・ソフトの施策を効果的に組み合わせ、着実に取組を進めることとしている。

(赤澤議員) 成長力を引き出し、地方創生を支える社会資本整備について、中野国土交通大臣から、資料7に沿ってご説明をお願いします。

(中野臨時議員) 資料7の1ページ目で、社会資本は、将来にわたって豊かな生活や我が国の競争力の基盤となるものである。産業の成長力を引き出し、地方創生を支える社会資本整備を戦略的・計画的に進めていく。

まず、地方創生の実現に向けてということで、自治体を伴走支援しながら、そこで暮らしていけるようにするために、まちづくりと地域交通対策に一体的に取り組み、日常の行動圏内で必要なサービスが受けられる地域の実現を目指していく。また、多様な地域資源を活かして、稼ぐ力を育て、地域の経済圏を広域ネットワークにより拡大し、そして、二地域居住についても推進をしていく。

次に、自然災害に対する安全対策。国民の命を守り、強靱な経済を実現し、国内投資を拡大するためにも極めて重要だと思っている。ハード・ソフト一体の「事前防災」を強化し、効率的・効果的な対策を進める。また、先般の八潮市の事故も踏まえ、老朽インフラの対策が喫緊の課題である。壊れてからの対応ではかえって多額のコストがかかるので、事前に対策を講じる予防型保全への転換を加速するとともに、自治体の技術者を効率的に活用できる広域でのインフラ管理や、老朽化した施設の集約・再編も進めていく。

次に、我が国経済がデフレからの脱却を確実にするためには、潜在成長力の強化が不可欠だ。企業の生産性向上や観光の拡大を支える人流・物流インフラの整備等を進めていく。また、国内の戦略的な産業立地を支えるインフラ整備にも取り組んでいく。さらに、暮ら

し・移動の脱炭素化と関連産業の育成により、脱炭素の取組を経済成長につなげていく。
最後に、担い手の確保も重要な課題である。建設業、運輸業等の処遇の改善、働き方改革を、新技術等による生産性向上とともに進めていく。

以上のような社会資本整備を安定的・持続的な公共投資によって進めていきたいと考えている。

(赤澤議員) 次に、地方創生2.0の推進と持続可能な地方行財政の確立について、村上総務大臣から資料8に沿ってご説明をお願いします。

(村上議員) 1ページ、本年夏に策定する「基本構想」に向け、具体的にはまず住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録し、地域の担い手等を確保する「ふるさと住民登録制度」の創設に向けた検討を進めていく。

また、都道府県域を超えた自治体と多様な主体が連携した取組を進める「広域リージョン連携」に対する支援スキームを関係府省とともに構築していく。

これらに加えて、ワット・ビット連携によるデータセンターの地方分散などデジタルインフラ整備や必要な研究開発、それを活用した地域社会DXの取組、デジタル人材の確保・育成を加速していく。

2ページ、このほか、女性・若者・シニアをはじめとする地域の担い手の確保に対する支援、林野火災などの激甚化・頻発化する災害に備えるための消防防災力の強化、地方公務員の兼業・副業の弾力化に向けた検討、自治体の官公需における適切な価格転嫁に向けた取組を進めていきたいと考えている。

続けて、3ページ、こうした地方創生の取組には、地方行財政基盤の強化が不可欠である。まず、物価動向等を踏まえた地方一般財源総額の確保と、特例的な債務残高の縮小などの財政の健全化に取り組む。

また、拡大しつつある自治体間の税収の偏在や財政力格差の状況について、まずは原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでいく。

あわせて、人材等の不足や偏在化が深刻化する中で、これまでとは異なる新たな視点により、国・都道府県・市町村の役割の見直し等に取り組んでいきたいと考えている。

最後に、4ページ、前回の諮問会議でも民間の先生からご発言があったが、私も同様な思いを持っている。また、今回、持続可能な地方行財政の構築に向けた将来推計の資料が提出されているが、ここで示されているシナリオどおりに進むのはそれほど簡単なことではないと思っている。持続可能な経済成長に向け、経済成長と財政の健全化の両立を目指すことが不可欠だと思っている。そのため、債務残高対GDP比の引下げに向け、ワイズスペンディングの徹底を図るなど、全般的な歳入・歳出改革を進めるべきである。

また、次の世代が生き残るために何が必要か、中長期的な視点で政策立案を考えることが不可欠である。担い手不足の深刻化に対応するには、外国人労働者のさらなる活用を正面から検討すべきだと思う。あわせて、医療・介護・教育分野のDXなどに徹底的に取り組むべきであると思う。

中長期的な財政のグランドデザインについて、経済財政運営の司令塔である経済財政諮問会議等において議論していただきたいと思う。

加えて、議題1の民間議員ペーパーについて、国内の投資促進のため、デジタルインフラ整備を後押しして、対内直接投資を国・地方の連携により地方に誘致することが魅力ある地方作りに重要であると考えている。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 私からは2点、道州圏域の必要性和、それを進めていく上での方策について申し上げます。

まず、道州圏域の必要性については、地方創生を考える上で人口減少・少子高齢化は避けて通れない課題である。以前から申し上げているように、人口減少下にあっては、既存の地方自治体単位での取組には限界がある。都道府県の枠組みを超えた広域ブロック、いわゆる道州圏域ごとに地域の特性を最大限活かしながら独自の施策を実行し、切磋琢磨していくことが必要と考える。

そこで、2点目として、これを進めていく上での方策について申し上げます。申し上げるまでもなく、既存の行政区域を超えた取組は容易ではない。まずは、できることから取り組んでいくことが肝要かと思う。

思い起こせば、ヨーロッパ統合、いわゆるEUへの道のりは、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ＥＣＳＣ)、原子力共同体(ＥＵＲＡＴＯＭ)、ＥＥＣ等、経済分野での連携から始まっていった。そこで、道州圏域の取組についても、経済・産業や高等教育、防災・減災、国土強靱化といった具体的な分野での連携を進めるべきと考える。

経済・産業分野での連携においては、観光、農業だけではなく、エネルギー立地と産業政策の連携が極めて重要と考える。いわゆるワット・ビット連携と呼ばれているような、クリーンエネルギーの供給拠点の立地を踏まえたデータセンターの設置といった取組が考えられる。その際には、官民が連携して、電気・水・用地等産業インフラの確保、人材育成の拠点の整備、企業の集積を広域的・戦略的に進める必要があるかと思う。

また、防災・減災、国土強靱化の分野では、昨今の各地における災害の頻発化・激甚化を見ると、日本の気候はもはや亜熱帯化していると言わざるを得ない。このように変化する自然災害の対応に当たり、資料5にあるように、PDCA・EBPMの観点を踏まえながら、効率的・効果的に防災・減災、国土強靱化に取り組むことは当然である。

これに加えて、将来の災害に備えた防災まちづくり、防災DXの活用、インフラの点検・再整備について、既存の都道府県・市町村の単位にとどまらず、より広域な道州圏域での議論も必要ではないかと思う。

(中空議員) 地方創生を今度こそ成功させるのだと考えたとき、そのために最も重要な必要十分条件を1つ挙げるとすると、私はそこに職があることに尽きると思っている。どれだけ良い場所で、どれだけ住みやすくても、人は仕事が無ければ住み続けることができない。1次産業だけでなく、様々な産業が根づくように、経済特区を割り当てて、その地域にいなればできない職業や仕事をどれだけ作ることができるか、これが鍵ではないかと思う。

あるいは、大学などもそうだと思う。地方大学などは学生が定員割れを起こすといったことが問題になっているが、この大学でなければ学べないといった特色があれば、その限りではなくなるはずだ。

つまり、就職・就学の際に選ばれる決め手となる特徴を持った企業や産業、大学等を地方にどれだけ呼び込めるかが地方創生成功の最大のポイントだと思う。この辺りは、地方のやる気ある首長と共同で特区化していくことが成功に近づける鍵だと思っている。その際に、全国一律といった発想を捨てることも大事だと思う。

これまで、日本は底上げ、一律に執着し過ぎてきた嫌いがある。それゆえ、本当に粒ぞろいの国になったとは思いますが、その分、競争力を失ってしまったとも言える。経済特区化

して差をつけることも、臆さずやってみる覚悟が重要だと思う。

また、内閣府が南海トラフ地震の被害額をアップデートしたが、それによると292兆円の損失が出るとか。これに備える財政基盤はもちろんのこと、今回指摘したインフラの点検や高度化、老朽化対策は万全を期す必要がある。八潮や笹子の例を持ち出すまでもなく、日本のインフラの安全性は高いものでなければならない。とはいえ、何でもかんでも強靱にすれば良いのではなく、将来的な日本の人口に見合う国土利用でなければならないと思う。その意味では、コンパクトシティ化は、災害が起こっていないときこそ進められるよう、国としても率先することが重要。

最後に、データ連携の重要性。広域連携を進めるためにも、国によるデジタル共通基盤の整備や地方自治体の負担を軽減することに加えて、日本のどの地域にいても誰が助けを求めているかなど、はっきり分かることが重要だ。これができれば、補助金などを配るような事態にもスムーズに対応できるはずである。だから、国と地方のデジタル共通基盤の整備は大変重要であり、積極的な推進を求めたいと思う。

(新浪議員) 地方創生2.0を進める前提としての仕組みにフォーカスして申し上げる。中空議員も触れられたと思うが、それぞれの地域の抱える課題は非常に多様化し、その最大公約数は相当小さくなっている。こうした状況において、中央が用意した地方創生のひな形を全ての自治体に当てはめるのは大変難しくなっており、むしろコストがかかって非効率的になっているのではないか。すなわち、中央集権で進めるモデルは限界を迎えているということではないか。

例えばビジネスを行う際にも、中央集権で行うよりも、時間をかけて地域に権限を移譲していった方がうまくいくといったことが起こっている。地方によって高齢化のレベルも違う中で、ビジネスにおいても地域密着の対応が求められており、中央集権のモデルは大変難しくなっている。

そうした意味で、国と都道府県のやるべきことを明確に分け、基本的に地方のことは都道府県に自由裁量を持たせ、さらにその先の基礎自治体にしっかりと任せていくことが必要。最初のうちは間違いなく失敗も起こるが、これを5年なら5年で区切って地方に任せ、レビューによって何が問題であったか検証を行いながら、より良くしていくことを進めるべき。その際には、特に最初のうちは失敗もある程度許容していくため、現状の交付税交付金プラスアルファの財政措置をするぐらいの覚悟で進める必要があるのではないか。

例えば、地方の国立大学は地方の公立大学とともに県知事が管理するなど、大学の教育も地域密着型に変えていくことを進めるべき。そして、国は各自治体の取り組みを見ながら、たとえ嫌がられたとしても、都道府県・市町村がどれだけ何ができているかを見える化し、ある一定の競争をさせていく必要がある。地方自治にもアニマルスピリッツが必要。

国の役割としては、行政、医療など、統一化を図ることで経済効果の得られる領域のシステムは統一化を進めるとともに、取り組みの比較や評価を行うためのデータの標準化と集約を行っていくべき。

先ほど申し上げたように、地方創生は競争が極めて重要であり、そして各地域の取り組みの成果は首長の選挙を通じて評価される、こういった仕組みを作っていくべき。この一連の転換を10年の計として進め、将来的には徴税も一定程度地方に任せていくような仕組みを作っていくべきではないか。

最後に、地方間の競争を促すための具体的な話として、例えば、エネルギーの地産地消

を進める仕組みを検討することも必要。原発をはじめとした脱炭素電源を持たない都市部に電力を輸送する際に賦課金を課し、それを電源の立地地域に還元するといった仕組みも考えるべき。地域で作られたエネルギーは地域の活性化に大胆に使い、そのもとに企業城下町を創るといったことが必要なのではないか。

今までの中央集権の仕組みが厳しくなっている中で、地域ごとの活性化、地域が自らの考えで進めることが、まさに地方創生2.0の枠組みなのではないか。

(赤澤議員) 続いて、閣僚からご発言をいただく。

(伊東臨時議員) 資料9をご覧ください。

新しい地方経済・生活環境創生交付金、あるいは地方創生伴走支援制度といった地方創生2.0の考え方に基づく新たな取組も始動している。こうした新たな取組により、自治体の主体的取組を強力に後押しするとともに、自治体において実効的なKPIを設定していただけるように努めていく。

引き続き、本日のご議論も踏まえ、「楽しい日本」、「楽しいふるさと」の実現に向けて、若者・女性が活躍しやすい環境作り、地域産業の高付加価値化、関係人口や移住受入れ環境の整備など、地方創生2.0の実現に向けた取組を加速していく。

地方創生の有識者会議も、年明け以降、宮城県、愛媛県、長野県、福岡県と地方開催を4回行い、現場で地方創生に取り組む方々のご意見を伺ってきたが、今後、本年6月に取りまとめる「基本構想」の具体化をさらに進めていきたいと思う。

(坂井臨時議員) 実施中期計画の策定作業の一環として国土強靱化施策の取組状況の評価を実施し、5か年加速化対策に位置づけられた施策については、重要業績指標(KPI)等に基づき、目標の達成見込みを確認するとともに、各施策の効果発現の状況を確認している。

有識者議員のご指摘も踏まえ、実施中期計画に位置づけている施策においては、地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、優先順位を検討の上、機動的・弾力的に実施していく。引き続き、関係府省庁と連携し、国土強靱化の取組を推進していく。

(中野臨時議員) まず、八潮市における道路陥没事故に係る有識者委員会の結果を踏まえ、インフラ老朽化に必要な対策を着実に実施していく。全ての所管インフラにおいて、新技術やデータを最大限活用して作業の高度化も進めていく。

その際、予防保全型メンテナンスへの移行が重要となるので、「国土強靱化5か年加速化対策」を活用して対策が大幅に前倒しされるなど、成果も見込まれている。今後についても、集約・再編によりストックの適正化も進めつつ、国土強靱化実施中期計画に基づく措置も活用して、施設の機能に支障が生じかねない劣化への対策を大幅に加速していく。

その際、技術者不足の自治体においても予防保全型への転換を進められるようにすることが重要である。広域・複数・多分野のインフラを「群」として管理する取組を普及・拡大させ、産学官民で構成する「インフラメンテナンス国民会議」等を通じて、老朽化対策や技術者確保の重要性について、啓発なども進めていきたいと思う。

(加藤議員) 地方創生を実現していくためには、人口減少下においても、住民ニーズに対応した行政サービスの安定的な提供が重要である。そのためには、デジタル技術の活用などによる自治体DXや、既存の行政区域にかかわらない広域的な連携などを通じた行政の合理化・効率化をより一層を推進していくことが必要というご指摘はそのとおりだと思う。

また、東京一極集中が続く中、地方公共団体間の税収の偏在、財政力格差が拡大しつつあり、これにより行政サービスの地域間格差が生じることを通じて、さらに一極集中が加速する可能性もある。このため、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでいくことも必要である。

財務省としても、地方創生を実現するための持続可能な仕組み作りに向けて、関係省庁とよく議論していきたいと考えている。

(赤澤議員) 本日の議論を踏まえ、骨太方針の策定に向け、さらに検討を進めていきたいと考える。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(赤澤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(石破議長) 本日は、「グローバル対応」と「地方創生2.0及び持続可能な地方行財政の重要課題」について議論をした。

グローバル対応については、米国の関税措置が相互関税の一部につき適用を一時停止したとはいえ、自動車産業を始めとする我が国の産業・経済、そして、世界経済に大きな影響を及ぼしかねないことに変わりはない。

先週、赤澤大臣が訪米をし、米国との協議を開始したところであるが、引き続き、一連の関税措置の見直しを強く求めるとともに、国内産業・経済への影響を把握・分析しつつ、資金繰り支援など必要な支援に万全を期していく。

自由で開かれた貿易・投資体制の維持・強化に向け、我が国としてリーダーシップを発揮していく。外的ショックに強靱な経済構造の構築に向け、国内投資の拡大、サプライチェーンの強靱化を図るほか、特区の活用・見直しを含め、対内直接投資を促進していく。

地方創生及び地方行財政については、本日の会議において、幅広い観点からご議論をいただき、民間議員からは、地域の人財形成や、特色ある付加価値創出の取組について、適切なKPIの設定など、その効果を的確に検証しつつ支援をすべきである。国土強靱化実施中期計画の策定・実施に当たっては、緊急度や経済的・社会的影響を総合的に勘案し、優先度を踏まえて着実に推進すべきである。持続可能な地方行財政に向けて、1%を上回る経済成長の実現や社会保障の給付と負担の改革の継続と、長期的に偏在性の少ない税体系の構築が必要である、といった指摘があった。

本日の議論を踏まえ、地方創生2.0の「基本構想」の取りまとめや、防災・減災、国土強靱化、持続可能な地方行財政に向けた取組を進め、「楽しい日本」、「楽しいふるさと」を創っていく。その際、地方においてもエビデンスに基づく政策立案を進め、高い効果を生み出していく。

(赤澤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(赤澤議員) 以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)